

京都府がコンサル会社からの報告書を公開

民間手法に府民の財産を売り渡す 無謀無駄な乱開！

「北山エリア整備事業手法等検討業務の報告書」は、東京のコンサルタント会社 KPMG に京都府が委託していたもので、1月31日に府に提出されていました。ところが、府議会や府民には公表されていませんでしたので、北山エリアの将来を考える会など6団体共同で、2月24日にその公開を京都府に申し入れていました。ようやく3月10日に京都府がこの報告書を公開しました。百数十ページにおよぶ大部なものです。

◇私たちの考え

急ぎこの報告書を読みましたが、京都府が2020年12月に発表した「北山エリア整備基本計画」の方向をさらに深化し、乱開発を推進しようとしています。「生きた植物の博物館」である植物園は、これでは守られません。

- ① 府立大の1万人アリーナ建設で約176億、総合資料館跡地再開発に約75億、植物園開発に約83億、総額で約350億円もかける大事業計画です。
- ② 府の財政の不足ということもあり、民間資本の導入を企図しています。結果として、府立植物園・府立大学・総合資料館跡地という公共用地を民間資本に安く貸すか売り払う計画です。府民の共有財産を民間資本(恐らく、京都以外の東京・大阪や海外の会社)のもうけを増やすだけの開発計画となると思われます。

◇観光開発は京都・地域の活性化につながるのか？

京都府の言い分は、京都に人がたくさんやってきて交流や人流が増えれば、京都に儲け(お金)が落ちるという考えです。しかし、ここ10年京都は世界的な観光地として沢山の方が来ていただきましたが、儲けたのは一部の業者さん、特に東京の会社や海外のホテル会社です。京都市の財政は、門川市長によると、大赤字になって破綻してしまっています。多くの市民にもたらされたのは、オーバー・ツーリズムによる満員のバスや騒音、喧噪、乱開発の災難でした。来年度からは多くの公共料金が上げられます。そもそも、植物園は利益を追求する施設ではありませんが、北山エリア開発では府民に利益をもたらすどころか、膨大な赤字だけが残る結果になりかねません。

◇府の立場は、これは「報告書」なので、これを参考に開発計画を進めていくつもりと述べています。ということは、我々の運動次第では、この計画を見直させることも可能だということです。もっと宣伝や署名活動を広げていきたいと思っておりますので、よろしく願います。

◆この「報告書」は京都府HPから見る事が出来ます。皆様のご意見を、お知らせください。それらをまとめて検討し、3月中に京都府に署名を添えて、申し入れを行いたいと思っています。